



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月1日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲  
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	294,707	8.4	16,612	12.6	18,347	22.9	12,398	22.8	12,327	23.9	13,576	55.1
29年3月期第3四半期	271,934	8.0	14,747	48.8	14,931	48.2	10,092	59.9	9,950	59.0	8,753	61.8

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	106.67	—
29年3月期第3四半期	86.07	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	324,458	199,559	195,288	60.2
29年3月期	333,123	195,701	192,175	57.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00
30年3月期	—	42.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	4.2	32,500	4.4	32,600	4.2	22,500	2.3	22,500	2.9	194.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	120,000,000株	29年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,485,188株	29年3月期	4,385,798株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	115,569,365株	29年3月期3Q	115,614,232株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月1日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における政策の不確実性などによる景気への影響が懸念されたものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、製造、流通分野などでIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでいます。また、中期経営計画最終年度となる当事業年度は、それらの取り組みの継続に加えて、次期中期経営計画を見据えた、新分野・未来技術への取り組みにも注力しています。

#### <サービス型ビジネス拡大への取り組み>

- ・ サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務をアウトソーシングサービスとして担う、当社の100%子会社であった「CTCファーストコンタクト株式会社」を2017年7月3日付で株式会社ベルシステム24ホールディングスとの合併会社としました。これによりBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）分野でのビジネス拡大を目指します。
- ・ 近年、急速に実用化が進んでいる人工知能（AI）の分野において、お客様のAI活用を総合的に支援する専門組織を設立し、サービス、ソリューションの開発に取り組んでいます。その一環として、ディープラーニングに特化した米国NVIDIA Corporation社製のAIスーパーコンピュータの取り扱いや、企業での利用を支援するための開発プロセスと技術を体系化したAIハイブリッドクラウド環境「CTC Integrated AI Platform Stack」の提供を開始しました。また、AI分野でのアプリケーションやサービス開発、実証実験などに携わる企業11社（2017年12月13日設立日時点）が結集し、関連するノウハウを相互に共有して連携を図る「AIビジネス推進コンソーシアム」に参画しました。
- ・ お客様のシステムに対する要件や用途に基づいて、オンプレミスでのシステム構築や、当社独自のクラウドサービス、その他のパブリッククラウドサービスなど、異なる環境を連携して最適なシステムに組み上げる「クラウドインテグレーション力」の強化を図っています。その取り組みの一つとして、アマゾン ウェブ サービスのパートナープログラムAWS Partner Networkの最上位である「AWS プレミアコンサルティングパートナー」認定を取得しました。また、アビームコンサルティング株式会社（以下、アビームコンサルティング）とクラウド分野において協業を開始し、アビームコンサルティングが提供するビジネスイノベーションプラットフォーム「ABeam Cloud」基盤に当社の基幹系特化型クラウドサービス「CUVICmc2」が採用されました。

#### <成長投資や新分野・未来技術への取り組み>

- ・ グローバルビジネスの更なる拡大を目指し、当社の海外子会社であるCTC Global Sdn. Bhd.（マレーシア）の子会社としてインドネシアに「PT. CTC Techno Solutions Indonesia」を設立したことに加え、タイの合併会社Netband Consulting Co., Ltd.（2018年1月25日付でCTC Global (Thailand) Ltd.へ商号変更）の全株式を取得して子会社としました。今後、国内とASEAN地域でCTCグループの連携を強化し、ASEANの現地企業や日系企業のお客様に最適なITサービスを提供します。
- ・ 将来を見据えた先端技術を発掘・創造し、事業化に向けた戦略の立案・実行を目的とした「未来技術研究所」を技術戦略グループ配下に新設し、お客様との新規ビジネスに関するアイデア創出から事業化までを総合的に支援するオープンイノベーションプラットフォーム「CTC Future Factory」の提供を開始しました。その一環として、新しいアイデアを早期にビジネスに取り入れるためのプロトタイプ開発環境を整備したイベント・共創活動スペース「DEJIMA（デジマ）」を開設しました。

- ・イノベーションによる事業創出のスピードアップを目的にコーポレート・ベンチャー・キャピタル「CTCイノベーションパートナーズ」を設立しました。資金の提供と事業への参加を行うことで有望なスタートアップ企業の成長を支援するとともに、お客様との合弁事業による事業領域の拡大に臨んでいます。

<経営基盤強化への取り組み>

- ・中期経営計画では経営基盤強化も重点施策の一つに掲げています。2014年から積極的に推進している「働き方変革」については、社員の柔軟な働き方を支援する新たな諸制度を導入するなど、これまでも様々な取り組みを実施しており、更なる施策としてテレワークの拡充や業務効率化を目指した基幹系システムの刷新などを行いました。また、新たなデジタル技術の活用、将来性・発展性のあるITサービスのお客様への提供と社内利用、働き方変革へのIT活用などの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が、積極的なIT活用で企業価値向上に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に選ばれました。
- ・CTCグループの財務経理・商品管理などのシェアードサービス機能を持つCTCビジネスエキスパート株式会社を2017年11月1日付で設立しました。経理業務全般、商品の発注や管理、物流センター運用管理などの機能をグループで集約することで専門性と生産性を高め、経営力の向上を図ります。
- ・多様性を認め合い、社員の誰もが働きがいをもつことができる環境作りにも努めています。女性社員のキャリア支援を目的とした制度の拡充や情報発信などの取り組みが評価され、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、厚生労働大臣が認定する「えるぼし」認定の最高位を取得しました。

営業活動につきましては、流通向け開発案件やインフラ案件、通信向けネットワーク構築案件、公共及び公益向けインフラ案件などに注力いたしました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発ビジネス及び製品ビジネス、全てにおいて増加し、売上収益は294,707百万円（前年同期比8.4%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、16,612百万円（同12.6%増）となりました。また、営業利益及び金融収益の増加により税引前四半期利益は18,347百万円（同22.9%増）、四半期純利益は12,398百万円（同22.8%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は12,327百万円（同23.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて8,664百万円減少し、324,458百万円となりました。これは、主に現金及び現金同等物が5,459百万円、その他の流動資産が7,291百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が19,795百万円、繰延税金資産が2,282百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,523百万円減少し、124,898百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が11,090百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,391百万円、未払法人所得税が7,102百万円、従業員給付（流動負債）が5,150百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて3,858百万円増加し、199,559百万円となりました。これは、主に剰余金の配当による減少が9,914百万円あったものの、四半期純利益による増加が12,398百万円、その他の包括利益による増加が1,177百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2017年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,213	53,672
営業債権及びその他の債権	115,473	95,677
棚卸資産	24,045	28,773
当期税金資産	22	74
その他の金融資産	25,017	23,083
その他の流動資産	37,421	44,713
流動資産合計	250,194	245,994
非流動資産		
有形固定資産	36,365	34,751
のれん	3,899	4,603
無形資産	12,560	10,903
持分法で会計処理されている投資	664	710
その他の金融資産	13,989	14,548
繰延税金資産	12,679	10,396
その他の非流動資産	2,769	2,549
非流動資産合計	82,929	78,464
資産合計	333,123	324,458

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2017年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	48,222	34,831
その他の金融負債	5,658	6,787
未払法人所得税	9,064	1,962
従業員給付	17,079	11,928
引当金	689	806
その他の流動負債	40,909	51,999
流動負債合計	121,624	108,315
非流動負債		
長期金融負債	10,016	11,060
従業員給付	3,720	3,475
引当金	1,732	1,723
繰延税金負債	327	323
非流動負債合計	15,797	16,583
負債合計	137,422	124,898
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,141
自己株式	△9,231	△9,621
利益剰余金	146,537	149,037
その他の資本の構成要素	29	967
株主資本合計	192,175	195,288
非支配持分	3,525	4,271
資本合計	195,701	199,559
負債及び資本合計	333,123	324,458

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	271,934	294,707
売上原価	△210,169	△226,972
売上総利益	61,765	67,734
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△46,951	△51,272
その他の収益	252	298
その他の費用	△318	△149
その他の収益及び費用合計	△47,017	△51,122
営業利益	14,747	16,612
金融収益	267	522
金融費用	△130	△70
持分法による投資損益	46	△29
関係会社投資に係る売却及び評価損益	—	1,312
税引前四半期利益	14,931	18,347
法人所得税	△4,838	△5,948
四半期純利益	10,092	12,398
四半期純利益の帰属:		
当社株主	9,950	12,327
非支配持分	142	70
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益:	(円)	(円)
基本的	86.07	106.67
希薄化後	—	—



## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	10,092	12,398
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△648	317
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△718	859
キャッシュ・フロー・ヘッジ	51	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△39
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△1,339	1,177
四半期包括利益	8,753	13,576
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	8,838	13,265
非支配持分	△84	311

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期純利益	—	—	—	9,950	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△515	△648	51
四半期包括利益	—	—	—	9,950	△515	△648	51
剰余金の配当	—	—	—	△8,671	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△8,673	—	2	—
2016年12月31日	21,763	33,076	△9,231	133,954	△450	304	35

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2016年4月1日	179,285	3,758	183,043
四半期純利益	9,950	142	10,092
その他の包括利益	△1,112	△227	△1,339
四半期包括利益	8,838	△84	8,753
剰余金の配当	△8,671	△90	△8,761
自己株式の取得	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△8,671	△90	△8,761
2016年12月31日	179,452	3,583	183,035

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2017年4月1日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9
四半期純利益	—	—	—	12,327	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	579	320	37
四半期包括利益	—	—	—	12,327	579	320	37
剰余金の配当	—	—	—	△9,827	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△390	—	—	—	—
株式報酬取引	—	24	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	40	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	65	△390	△9,827	—	—	—
2017年12月31日	21,763	33,141	△9,621	149,037	△3	942	27

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2017年4月1日	192,175	3,525	195,701
四半期純利益	12,327	70	12,398
その他の包括利益	937	240	1,177
四半期包括利益	13,265	311	13,576
剰余金の配当	△9,827	△87	△9,914
自己株式の取得	△390	—	△390
株式報酬取引	24	—	24
支配継続子会社に対する持分変動	40	521	562
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△10,152	434	△9,717
2017年12月31日	195,288	4,271	199,559

## (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2018年2月1日開催の取締役会において、2018年4月1日を効力発生日として株式分割を行うことについて決議しております。

## ① 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

## ② 株式分割の概要

## (i) 分割の方法

2018年3月31日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

## (ii) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	120,000,000株
今回の分割により増加する株式数	120,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	240,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	492,000,000株

## (iii) 分割の日程

基準日公告日 2018年3月9日(金曜日)

基準日 2018年3月31日(土曜日)

(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2018年3月30日)

効力発生日 2018年4月1日(日曜日)

## ③ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(円)	43.03	53.33